資料No.２

令和元年度決算に基づく財政健全化判断比率　算定資料（速報値）

（単位：千円）

比率の状況	区分	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
	実質赤字比率（%）	―	―	12.73	20.00
	連結実質赤字比率（%）	―	―	17.73	30.00
	実質公債費比率（%）	12.2	12.8	25.0	35.0
※1	将来負担比率（%）	93.9	86.0	350.0	

実質赤字比率（一般会計等）

区分		金額
繰上充用額	(A)	0
事業繰越額	(B)	0
支払繰延額	(C)	0
標準財政規模	(D)	15,732,490
実質赤字比率 ((A)＋(B)＋(C))／(D)		― %

連結実質赤字比率

	区分		金額	資金不足比率（単位：%）
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	1,028,457	
		有線テレビ事業特別会計 (2)	7,534	
		学校給食特別会計 (3)	494	
	その他特別会計	国民健康保険事業特別会計 (4)	709,299	
		国民健康保険診療所特別会計 (5)	0	
		後期高齢者医療特別会計 (6)	9,837	
		介護保険事業特別会計 (7)	184,691	
資金剰余（不足）額	法適用企業	ガス事業会計 (8)	1,126,915	― %
		水道事業会計 (9)	576,748	― %
		簡易水道事業会計 (10)	62,664	― %
		下水道事業会計 (11)	12,503	― %
連結実質赤字額 (1)～(11)（△は黒字）		(A)	△3,719,142	
標準財政規模		(B)	15,732,490	
連結実質赤字比率 ※2 (A)／(B)×100			**△23.63 %**	

実質公債費比率

区分			平成29年度	平成30年度	令和元年度
公債費	元金（繰上償還額及び借換額を除く）	(1)	3,874,140	3,984,284	3,854,274
	利子（一時借入金の利子を含む）	(2)	325,363	273,913	229,204
	特定歳入の額	(3)	299,380	239,897	275,496
	公債費充当一般財源等額 (1)＋(2)－(3)	(4)	3,900,123	4,018,300	3,807,982
準公債費	一般会計等以外の会計が起こした地方債の償還に充てたと認められる繰出金	(5)	1,332,618	1,032,017	1,108,894
	一部事務組合等が起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(6)	9,947	9,885	5,591
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(7)	17,945	17,625	11,419
	計 (5)～(7)	(8)	1,360,510	1,059,527	1,125,904
交付税算入額	災害復旧費等により基準財政需要額に算入された公債費 公債費	(9)	2,514,593	2,586,660	2,557,157
	準公債費	(10)	44,114	38,147	78,647
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 公債費	(11)	364,262	329,058	277,436
	準公債費	(12)	693,738	616,069	596,194
	密度補正により基準財政需要額に算入された公債費 公債費	(13)	1,748	1,767	1,780
	準公債費	(14)	9,650	9,748	9,854
	計 (9)～(14)	(15)	3,628,105	3,581,449	3,521,068
標準財政規模		(16)	16,210,884	15,898,603	15,732,490
分子（公債費＋準公債費－交付税算入額）	(4)＋(8)－(15)	(A)	1,632,528	1,496,378	1,412,818
分母（標準財政規模－交付税算入額）	(16)－(15)	(B)	12,582,779	12,317,154	12,211,422
単年度実質公債費比率	(A)／(B)×100	(C)	12.9	12.1	11.5
実質公債費比率	Σ(A)／Σ(B)×100			**12.2 %**	

左の内訳

(5)の内訳（令和元年度分）	金額
下水道事業	946,642
簡易水道事業	96,202
国民健康保険診療所	66,050

(7)の内訳（令和元年度分）	金額
施設建設費償還金	
クレイドルやけやま	9,297
エスポアールはやかわ	2,122

将来負担比率

区分			平成30年度	令和元年度
将来負担額	年度末の一般会計等の地方債現在高	(1)	39,510,753	42,419,133
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	0	0
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	12,930,696	11,941,404
	一部事務組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等の負担見込額	(4)	0	0
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	3,888,983	3,912,863
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0	0
	連結実質赤字額	(7)	0	0
	一部事務組合等の連結実質赤字額相当のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0	0
	計 (1)～(8)	(9)	56,330,432	58,273,400
歳入	年度末の充当可能基金残高	(10)	7,147,001	6,544,651
	特定歳入見込額	(11)	2,465,277	2,399,372
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(12)	36,116,754	37,856,394
	計 (10)～(12)	(13)	45,729,032	46,800,417
交付税算入額	災害復旧費等により基準財政需要額に算入された公債費 公債費	(14)	2,586,660	2,557,157
	準公債費	(15)	38,147	78,647
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 公債費	(16)	329,058	277,436
	準公債費	(17)	616,069	596,194
	密度補正により基準財政需要額に算入された公債費 公債費	(18)	1,767	1,780
	準公債費	(19)	9,748	9,854
	計 (14)～(19)	(20)	3,581,449	3,521,068
標準財政規模		(21)	15,898,603	15,732,490
分子（将来負担額－歳入）	(9)－(13)	(A)	10,601,400	11,472,983
分母（標準財政規模－交付税算入額）	(21)－(20)	(B)	12,317,154	12,211,422
将来負担比率	(A)／(B)×100		**86.0 %**	**93.9 %**

左の内訳

(2)の内訳	金額

(3)の内訳	金額
下水道事業	9,576,108
簡易水道事業	1,965,252
国民健康保険診療所	400,044

注　※1　実質赤字比率及び連結実質赤字比率が黒字の場合は、－(ﾊｲﾌﾝ)とした。
　　※2　連結実質赤字比率の計算過程で、連結実質赤字額(A)、連結実質赤字比率の△(ﾏｲﾅｽ)表示は、黒字額及び黒字比率である。